

日通のビール製品鉄道コンテナシフトが受賞 物流連のモーダルシフト最優良事業者賞

日本物流団体連合会は2017年11月28日、東京・千代田区の学士会館で「平成29年度モーダルシフト取り組み優良事業者表彰式」を開いた。モーダルシフト取り組み最優良事業者賞（大賞）は日本通運の「ビール製品の鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフト」が受賞した。

大賞を受賞した日本通運の案件はアサヒビールと麒麟ビールのビール製品の北陸エリア向け輸送でトラック輸送から鉄道輸送へとモーダルシフトした事例。日本通運が吹田貨物ターミナル駅で両社の製品を受託し、鉄道利用運送で一体的に金沢貨物ターミナル駅まで輸送した後、金沢市内の共同物



19件12社が優良事業者として選定された。

流センターで荷捌きおよび保管を行う。実施にあたってはアサヒビールと麒麟ビールがともに製品の生産拠点を関西地区へ変更するなどの大規模な生産体制の変更を行った。

表彰式で選定委員長の竹内健蔵東京女子大教授は「大賞を受賞した案件は単純に輸送モードをトラックから鉄道コンテナへと転換するのではなく、アサヒビールと麒麟ビールが生産体制を変更してサプライチェーンを再構築した上でモーダルシフトを実行した。これは非常に画期的な取り組みだ」と講評した。

その他の表彰事項と受賞企業は次の通り。

▼モーダルシフト取り組み優良事業者賞（実行部門）＝センコー、フェリックス物流、マリネックス西日本。

▼モーダルシフト取り組み優良事業者賞（継続部門）＝山九、日本通運、日本石油輸送。

▼モーダルシフト取り組み優良事業者賞（有効活用部門）＝鈴与カーゴネット、日本通運、フェリックス物流、マリネックス西日本。

▼モーダルシフト取り組み優良事業者賞（新規開拓部門）＝山九、清水運送、日陸、日本通運、濃飛倉庫運輸、日立物流、フェリックス物流、三井倉庫。

（石原）

米JDAソフトウェアとサトーHDが提携 IoTを活用した「未来の倉庫」を提案

SCMシステムの米JDAソフトウェアと自動認識ソリューションのサトーホールディングス（HD）は12月5日、倉庫管理システムの高度化に向けて提携したと発表した。まずはJDAの庫内労働管理ツール「WLM（Warehouse Labor Management）」と、サトーの見える化ツール「Visual Warehouse」を、API（アプリケーション・プログラミング・インタフェース）で連携させたパッケージソリューションを提供する。

サトーのVisual Warehouseは3Dマップと音声ナビゲーションを利用した庫内作業システムで、標準化された作業によるフリーロケーション管理とリアルタイムの進捗管理を可能にする。そこで蓄積されたデータをJDAのWLMで分析して要員計画や人員配置、作業計画を最適化する。二つのソ



左からJDAソフトウェア・ジャパン尾羽沢功社長、米JDAソフトウェア アミット・バグバイスプレジデント、サトーHD松山一雄社長兼CEO、米JDAソフトウェアギリッシュ・リッシュCEO

リューションを組み合わせることで庫内作業の生産性を30～40パーセント向上することができるといふ。2019年3月までに食品・飲料業界の大手メーカー15社に導入することを目指す。JDAは流通業向けシステム開発会社として出発し、TMS（輸送管理システム）のマネジスティックス、需要予測のi2テクノロジーズ、WMSのレッドブレイリーなど、各領域のトップベンダーを買収したSCM最大手。欧米の大手流通業や消費財メーカー4300社以上に採用実績がある。一方、サトーは可変情報ラベルで世界1位、バーコードプリンターで世界2位。とりわけ日本国内では圧倒的なシェアを誇り、3万5千近くの顧客を持つ。今回の提携を機に両社の顧客基盤に相互乗り入れを図る。

今回の提携で来日したJDAのギリッシュ・リッシュCEOは「WLMは旧レッドブレイリーの製品のひとつ。レッドブレイリーは世界トップクラスのWMSベンダーでありながら、日本への参入が遅れていた。しかし、16年に日本で正式に製品をローンチして以降、たくさん引き合いをもらっている。今回の提携を一つのきっかけにプレゼンスをさらに高めていきたい」と言う。

（大矢）

ゲームアプリで学ぶ庫内作業の事故防止 三井住友海上火災保険「リスクハンター」

三井住友海上火災保険は12月、庫内作業員の事故防止学習を目的とした無料のゲームアプリ「リスクハンター」を発表した。現実の庫内を360度カメラで撮影した映像とグラフィックを組み合わせた拡張現実のステージ上で、ゲームキャラクターのリスを操って、庫内事故に注意すべき場所「注意ポイント」を探し当てる。

庫内には計12カ所の注意ポイントが隠されている。プレイヤーは庫内を探索して、ここが注意ポイントだと考えた画面上の場所をタッチ。正解すれば



拡張現実を活用した「リスクハンター」のゲーム映像

ポイントが加算されて、リスクの内容と防止策が表示される。不正解だとポイントがマイナスされる。制限時間内に6カ所を探し当てるとボーナスポイントが付与される。

注意ポイントは同社が蓄積した実際のヒヤリ・ハット事例を基に設定されている。詳しい事故防止策を解説した「注意ポイント解説書」も無料で提供される。新人研修や定期的な安全教育研修、研修のフォローアップなどでの活用を想定している。あるいは集合研修に参加する時間の取れないスタッフでも、空いた時間に自分のスマートフォンでゲームをしながら庫内作業の事故例と防止策を学ぶことができる。

利用を希望する企業は同社の最寄りの営業所に連絡して「企業ID」と「管理者パスワード」を取得する。それを基に管理者が「従業員登録」を行い、必要人数分の「ユーザーID」を発行する。そのIDで各自がスマートフォンもしくはタブレットにダウンロードしたゲームにログインする。ゲームの結果は管理システムに送信されて実績データとして蓄積される。管理者は対象者の実施状況やリスク感知能力をウェブ上の一覧表で確認できる。「座学だけではなかなか身に付かないリスク感知能力の向上に役立ててほしい」と同社では期待している。

（大矢）

首都圏で相次ぎ超大型物流施設の開発計画発表 三菱地所とラサールが川崎、大和ハウスは埼玉

2017年末に首都圏で主要デベロッパーによる超大型物流施設の開発計画が相次いで明らかになった。三菱地所とラサール不動産投資顧問などは川崎市で、大和ハウス工業は埼玉県坂戸市でそれぞれマルチテナント型施設の工事に本格着手した。

三菱地所とラサールは12月15日、道路舗装最大手NIPPPOと組み、川崎市の東扇島エリアで「ロジポート川崎ベイ」を共同開発する方針を発表した。地上5階建て、延べ床面積は29万6798平方メートルの予定。19年5月末の完成を見込む。

首都高湾岸線の「東扇島出入口」まで約1.5キロメートル。東京や横浜へのアクセスに強みを持ち、工業専用地域のため24時間稼働できる。冷凍・冷蔵設備にも対応するなど、多様な施設する計画だ。

同社の浦川竜哉取締役常務執行役員は本誌の取材に対し、18年の物流施設開発について「キーワードはさまざまな物のシェアリング（共有）になる」と語り、施設入居企業向けの高性能な物流ロボット提供実現などに引き続き取り組んでいく意向を示した。



「ロジポート川崎ベイ」



「DPL坂戸」（いずれも完成予想図、各社提供）

三菱地所は12月18日、坂戸市で「DPL坂戸」の開発を始めた公表。現地で起工式と記者発表会を行った。地上4階建て、延べ床面積17万8711平方メートル。1棟の規模としては同社最大のプロジェクトとなり、20年1月下旬の工事完了を目指す。

（藤原）